

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和6年度分）

担当課

健康福祉部福祉課

交付対象事業名	住宅地図（LGWAN）システムによる個別避難計画運用事業																																																																															
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費		計画額（円）		515,000																																																																							
					実績額（円）		451,000																																																																									
事業目的・概要	<p>【目的】 要配慮者に係る情報を住宅地図システムで管理することにより、従前の氏名、住所等に加え、住宅地図上での居住場所が把握できることから、災害時等において地域の特性に沿った効果的・効率的な支援体制の構築に繋げていく。 また、個別避難計画作成の際には、ハザードマップの情報が重畠していることから、より正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。 今後は、水害時の津波・高潮緊急時避難場所を始め、避難所等の位置を地図上に表示させることで、災害のタイプ（地震、水害）ごとの個別避難計画の作成数の増加を図っていく。 将来的には、ハザードマップとリンクした地図システムを活用し、要配慮者の居場所を視覚化した情報を活用することで、地域支援者が効率的に声を掛け合うことができる地域を目指していく。</p> <p>【概要】 災害時に備え、現状、Excelで管理している氏名、住所等のみを記載した名簿から、システム導入に伴い住宅地図上での居住場所を加えた要配慮者情報を現在74地区ある自主防災組織等の地域支援者へ提供する。 個別避難計画作成時においては、ハザードマップを住宅地図情報に重ねることで、地図上において視覚的に浸水予想エリアを把握することができる。 また、住宅地図システム導入により、正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。</p> 																																																																															
主な成果	住宅地図システムを活用し、避難行動要支援者名簿に登録されている対象者を地図上に登録区分別（高齢、障がい、妊婦等）に色分けした情報で取り込むことができた。また毎月の住民異動データを取り込むことで最新の情報を把握できるようになった。また、要配慮者名簿に登録している対象者の中から、個別避難計画を作成した。																																																																															
重要業績評価指標（KPI）	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標（単位）</th> <th rowspan="2">基準値</th> <th colspan="2">2024年度</th> <th colspan="2">2025年度</th> <th colspan="2">2026年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅地図システムとリンクした避難行動要支援者数（件）</td> <td></td> <td>155</td> <td>2,160</td> <td>300</td> <td></td> <td>455</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅地図とリンクした個別避難計画策定数（件）</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅地図システムとリンクした避難行動情報の使用状況に関する満足度（%）</td> <td></td> <td>50</td> <td>未実施</td> <td>60</td> <td></td> <td>70</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別避難計画策定後の地域支援者等の活用満足度（%）</td> <td></td> <td>50</td> <td>未実施</td> <td>60</td> <td></td> <td>70</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度						目標値	実績値	住宅地図システムとリンクした避難行動要支援者数（件）		155	2,160	300		455						住宅地図とリンクした個別避難計画策定数（件）		4	4	7		10						住宅地図システムとリンクした避難行動情報の使用状況に関する満足度（%）		50	未実施	60		70						個別避難計画策定後の地域支援者等の活用満足度（%）		50	未実施	60		70													
指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度																																																																										
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																					
住宅地図システムとリンクした避難行動要支援者数（件）		155	2,160	300		455																																																																										
住宅地図とリンクした個別避難計画策定数（件）		4	4	7		10																																																																										
住宅地図システムとリンクした避難行動情報の使用状況に関する満足度（%）		50	未実施	60		70																																																																										
個別避難計画策定後の地域支援者等の活用満足度（%）		50	未実施	60		70																																																																										
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。																																																																														
	理由	住民異動データと要配慮者名簿をリンクさせ、登録者全員を住宅地図システムに取り込むことができた。個別避難計画の作成についてハザードマップを重畠化した情報を確認し浸水エリア等を避けた避難経路を示すことができ、対象者にあった計画の作成ができた。自主防災組織への満足度については、新たに住宅地図とリンクした情報を発信した時期が10月であったため、変更後のニーズ調査を実施する期間がなかった。																																																																														

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	引き続き要配慮者名簿がある対象者に対してシステムを活用し個別避難計画を作成していく。 要配慮者名簿と住基異動データを突合させた最新情報を確認できる体制を継続していく。 名簿更新の際にはシステム使用後の満足度等を自主防災組織代表者に向けてニーズ調査を行っていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	・本事業は、要配慮者の避難支援体制を抜本的に強化するものであり、成果は既に数値としても表れている。 ・今後は、件数の拡大に加え、実効性の確保と利用者満足度の向上を図ることで、災害に強い地域づくりに大きく貢献することが期待できる。
------------	----	---